【司法研究科】中期計画総括シート

提出日：2024年12月13日

責任者	司法研究科長	担当部局	司法研究科
-----	--------	------	-------

1. 司法研究科の理念、目的、各種方針

司法研究科の理念	変更の有無
司法研究科は、法曹三者という高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院(法科大学院)として、専門的な知識を習得するとともに、豊かな人間性や責任感、高度な倫理観を養い、社会に貢献しうる法曹を養成することにより、21世紀の法曹界を支えていくことを理念とする。	無
司法研究科の目的	変更の有無
本研究科は、法曹三者という高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院(法科大学院)として、Mastery for Service の精神を体現した人権感覚豊かな市民法曹として、現代社会の多様な法的ニーズに応じて、法曹と呼ぶにふさわしい良き仕事(Good Work)を遂行することができる高度の専門性と倫理的資質を備えた法曹を養成することを目的とする。	無
学位授与方針(DP)	変更の有無
3年(6学期間。なお、法学既修者については、2年・4学期間)以上在学し、「法律基本科目群」「実務基礎科目群」「基礎法学・隣接科目群」「展開・先端科目群」「特別演習科目群」の5つの科目群から、修了に必要な所定の単位を修得し、かつ「法律基本科目群」および「実務基礎科目群」の必修科目・選択必修科目の平均GPAが一定の基準を満たしていることを修了要件としている。なお、1年次から2年次、および2年次から3年次への進級に際しては、「法律基本科目群」および「実務基礎科目群」の必修科目の平均GPAを基準にした進級制度を設けている。これら5つの科目群の学修を通して、厳格な成績評価のもと、法曹に求められる最低限の法に関する専門知識と、それをもとにした体系的な法的思考能力、創造的・批判的な法的思考能力、事例の分析能力を身につけた者に、法務博士の学位を授与する。	無
教育課程の編成・実施方針(CP)	変更の有無
基礎から応用へ。実定法を中心とした法の基本知識の修得、その理解の深化、実務の基本知識の修得、そして総合的学修、展開・先端科目の学修へ。このような段階的学修のために、独自のカリキュラムを用意し、司法ニーズに的確に対応できる、幅広い教養と人間性を身につけた法曹を養成する。最終年次のカリキュラムは、一人ひとりの自主性を尊重した自由度の高いものとなっており、それぞれの目標に応じた学びを実現することができる。原則としてセメスター制を採用し、集中的に学修する。 まず、1年次では、法律の基本的な知識の修得を目的とした法律基本科目を必修科目として配置するとともに、幅広い教養と豊かな人間性を養うことを目的として基礎法学・隣接科目群を配置している。また、少人数で行う基礎演習を設け、導入教育を行う。次に、2年次では、法律基本科目の他、その発展として、各実定法の演習科目を必修科目の要とし、重要論点を双方向のケースメソッドなどで学修することにより、当該法律についての理解をより深めていく。また、実務基礎科目群は、ロースクール教育の柱の一つである「実務教育の導入部分」を担い、修得した基本的知識をもとに法曹としての責任感・倫理観を涵養する。現実と触れ合う科目を幅広く設置することにより確実な実務基礎の修得を図り、エクスターンシップ、ローヤリング、クリニックなどにより実務的感覚を体得する。さらに、展開・先端科目群は、法曹としてどのようなフィールドに進むのかを発見したり、すでに関心のある専門領域を持っている者の基礎的教育を目的としている。「企業法務科目」「国際関係科目」「現代社会と法関係科目」「政策法務科目」という4つの領域に配置された科目は網羅的であり、現代の各領域における問題点を取り扱う。最後に、3年次では、法律基本科目について総合的な学修を行う。また、少人数で行う特別演習を設け、思考力、論理力、表現力などの養成を行う。	無
学生の受け入れ方針(AP)	変更の有無
関西学院大学ロースクールは、スクール・モットー“Mastery for Service(奉仕のための練達)”のもとに高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院(法科大学院)であって、人権感覚豊かな、かつ、現代社会の多様な法的ニーズに応える市民法曹として、法曹にふさわしい良き仕事(Good Work)を遂行できる人材の養成を目的とする。この目的の達成をめざし、広い専門知識と深い洞察力、豊かな人間性と強い責任感、高度な倫理観を育成し、社会に貢献する法曹を養成するため、次のような人物を求める。 1. ロースクールにおいて必要とされる論理的思考力、分析力および表現力を有する者。 2. 幅広い分野において顕著な活動を行った者や、専門的な能力、資格を有するなど、将来法曹となった時にその特長を十分に活かし社会に寄与する活動が期待できる者。 3. 出身学部にかかわらず、ロースクールにおいて必要とされる法学の基本的な学識を有する者。	無

2. 実施計画

(1) 必須型

実施計画(タイトル)	1-(1)-② 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進(3ポリシーの見直し・検証、カリキュラム見直し・拡充、カリキュラムマップの整備)			帳票の有無	不要
内容	<p>本学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部・研究科はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」である DP(ディプロマポリシー)を策定する。この DP は、すべての学生が卒業/修了必要単位数を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理を守るべく、学部・研究科は(a)DP の再確認(b)DP と CP(カリキュラムポリシー)の整合(c)シラバスの実質化(d)シラバスに沿った成績評価(e)DP と AP(アドミッションポリシー)の連動、を厳格に運用する。</p> <p>本学はこうした学部/研究科による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。</p>				
学部独自の取り組み内容	<p>司法研究科では、DP で求められる各種能力の修得こそが、司法試験合格、ひいては「Mastery for Service」を体現し社会に貢献する法曹の輩出に直結すると考えており、厳格な進級要件を設けることで各種能力の確実な修得を目指している。そのために「標準修業年限修了率」及び「司法試験合格率」の分析を通して、DP の適切性や、DP と CP の整合性を確認し、必要に応じて検討、改善を実施している。また DP と AP の連動性についても、受け入れた人材が DP で求められる各種能力を修得できているか、前述の分析を通して確認のうえ、改善を行うことで確保している。</p>				
<指標 1>	修了後 1 年以内の司法試験合格率の向上				
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標	非公開	非公開	非公開	非公開	
実績	非公開	非公開	非公開	非公開	
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標	非公開	非公開	非公開	非公開	
実績	非公開	非公開	非公開	非公開	
<指標 2>	標準修業年限修了率の向上				
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標	非公開	非公開	非公開	非公開	
実績	非公開	非公開	非公開	非公開	
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標	非公開	非公開	非公開	非公開	
実績	非公開	非公開	非公開	非公開	
<p>【2024 年度の進捗状況・今後の取り組み】 司法研究科として、以下のとおり取り組みを行った。引き続き、本取り組みの指標である「修了後 1 年以内の司法試験合格率」及び「標準修業年限修了率」の結果を分析するとともに、三つのポリシーに基づく教学マネジメントを推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年 1 回、自己評価・FD 委員会および教授会にて、DP(ディプロマポリシー)、CP(カリキュラムポリシー)、AP(アドミッションポリシー)を確認している。 ・各学期末に開催するカリキュラム委員会(拡大教授会)において、全在学生の成績状況(GPA・席次)を確認し、入試形態・席次と在学時成績の両方の状況を踏まえ、DP・CP・AP に関連する学生受入れ、カリキュラム、進級・修了判定状況に関する議論を行っている。 ・シラバスと成績評価に関しては、司法研究科独自で「成績評価に関する申し合わせ」を定めてこれを厳格に運用しており、自己評価・FD 委員会で実施するシラバスチェックの際には、申し合わせで定められた内容とシラバスに記載の成績評価方法や評価基準の割合に齟齬がないかどうかを確認している。 ・神戸大学法科大学院と提携し、年 1 回 未修者教育に関する共同 FD 研修会を開催している。その成果として、未修 1 年次春学期定期試験の 8 月実施や、その定期試験までの期間を活用した担当教員による論述力指導を実施しており、結果的に未修 1 年生の GPA の高い学生の比率や実力確認試験での成績など、一部が数字になって表れている。 ・2024 年度より法学部と共同で法曹養成連携プログラム改革 WG を立ち上げ、法学部内の法曹コースのカリキュラムの見直しに着手した。これは法学部 2・3 年生の間に本研究科未修 1 年の法律基本科目と同等のスキル修得を目指し、本研究科既修コース入学後 2 年間で(在学中受験の学生は 1 年強)で司法試験合格を目指すカリキュラムとなっている。なお、このカリキュラムは法学部 2024 年度入学生より適用予定としている。 ・2024 年 3 月修了者に対して、在学生と同様に修了生同士で自主的なゼミを組み、そこに司法試験に合格した修了生がサポート役の講師として参加する自主ゼミサポート型土曜ゼミの開講し、さらに修了後から司法試験受験の 7 月までの期間も在学中と変わらずに専任教員が開講する自主ゼミへの積極的な参加を促し、専任教員からの継続的な指導を実施した。 ・2023 年度より入学前教育の一環として、5 年一貫型入試の合格者に対して、法律科目の理解度の確認試験を課した上で個別面談を実施し、試験結果を元に入学までの期間に学修すべき課題などについての指導を開始したが、2024 年度についても引き続き実施した。 ・2023 年度より、個人に即応したきめ細やかな指導の一環として、純粋未修者向けに科目単位で導入動画を作成・提供することとなったが、2024 年度についても引き続き実施した。 					

実施計画(タイトル)	8-(2)-① KGI・KPIの設定・活用			帳票の有無	不要
内容	非営利組織である学校のマネジメントにおける最大の課題の一つは、最上位のアウトカム(成果)を定め、その達成度を測るKGIやKPIを設定することにある。学院ではKPIダッシュボード等のツールを活用して「Kwansei Grand Challenge 2039」(超長期ビジョン・長期戦略)および中期総合経営計画(実施計画・基盤計画)の進捗や達成度を含めた成果を検証する仕組みを構築する。そのために、教学・経営両面のデータ活用を司るのに最適な組織体制を確立する。また、各学校および大学の各学部も、全学のKPIと連動しながら個別の状況に合わせて独自にKPIを設定し、毎年その数値や取組状況を評価し、改善・促進の取り組みに活用する。				
学部独自の取り組み内容					
<指標1>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績	※本帳票の末尾において、学修成果を測定する研究科独自のKGI・KPIを策定しており、これらの指標を用いて毎年度研究科における実施計画・全体の取組みの評価を行っている。				
年度毎の目標					
目標					
実績					
【進捗状況・今後の取り組み】					

実施計画(タイトル)	8-(10)-① 内部質保証体制の確立と運用			帳票の有無	要
内容	<p>本学には、従来から二つの大きなPDCAサイクルが存在していた。一つは中期計画(SGU含む)であり、もう一つは大学の自己点検・評価および各学校の学校評価である。</p> <p>両者はそれぞれの目的体系を持ちながら重複する部分が多く、業務負担の軽減の観点からも、共通の目的・目標の下で学院・大学全体を見渡した統合的なPDCAサイクルの確立が必須となっている。</p> <p>このため、本学では、2019年度から各学部／研究科、各学校が本格的に取組を開始する「中期総合経営計画」において、その取組の成果を定期的に測定、評価、改善することを通じて、効率的・効果的なマネジメントの実現を図る。</p>				
学部独自の取り組み内容					
<指標1>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績	※研究科における毎年度の本帳票の作成および学内各種会議体での点検・評価、改善活動などにより、内部質保証システムのPDCAサイクルを確立する。				
年度毎の目標					
目標					
実績					
【進捗状況・今後の取り組み】					

3. 司法研究科のKPI

(1) 学修成果に関するKPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学位授与数 (M・D・P)	修士、博士、修士(専門職)の学位授与数 (※乙号除く) 「大学基礎データ」	授与する学位数が多いほど○ (人)	M 非公開	M 非公開	M 非公開	M 非公開	M 非公開
			D 非公開	D 非公開	D 非公開	D 非公開	D 非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			M 非公開	M 非公開	M 非公開	M 非公開	M 非公開
			D 非公開	D 非公開	D 非公開	D 非公開	D 非公開
就職・進路決定率 (M)	就職・進路決定率 「キャリアセンター統計資料」	(就職+自営+就労継続)/(修了者+進学者)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
博士後期課程への進学者数 (M)	進学者数 「キャリアセンター統計資料」		現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
日本学術振興会 特別研究員数(新規) (D)	特別研究員のうち、当該年度の新規採用者 「研究推進社会連携機構資料」		現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
研究者輩出数(D) (将来)			現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度

(2) 研究科独自KPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
司法試験合格率	修了後1年以内での司法試験合格率。 以下の数式で算出される。 ※2018年度実績(2018年9月現在) A:受験者数(16名) …2017年度修了者のうち、 2018年司法試験受験者数 ※2017年度修了者(16名) (2017年9月修了者+2018年3月修了者) B:合格者数(4名) …Aのうち2018年司法試験合格者数 【 B ÷ A = 25% 】	合格率が高いほど良い。	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
標準修業年限修了率	標準修業年限で修了した者の割合。 以下の数式で算出される。 ※2018年度実績(2019年3月現在) 2017年度入学者のうち A:法学既修者入学者数(11名) B:Aのうち標準修業年限修了者数(5名) 2016年度入学者のうち C:法学未修者入学者数(12名) D:Cのうち標準修業年限修了者数(4名) 【 (B + D) ÷ (A + C) = 39% 】 ※司法研究科における標準修業年限 法学未修者:3年間 法学既修者:2年間	修了率が高いほど良い。	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度

(3) 学院全体のKPIに関する指標

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
卒業後の進路の満足度	卒業後の進路の満足度 (「満足」～「不満」の5段階評価) 卒業時調査	5段階評価のうち「満足」と回答した比率(%)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
外国人留学者数	外国人留学者 CIEC 年次報告書	詳細はSGUの定義に準拠	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
Well-being度	現在の自分を取り巻く環境(特定7項目)に対して、あなたはどのように思いますか。 (「そう思う」～「そう思わない」の4段階評価) IR卒業生調査	「E時折、収入面が不安になることがある」を除く7項目に対して A「そう思う」、 B「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の平均値	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度

(4) 認証評価に関するKPI

KPI	定義	基準	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
収容定員充足率	当該年度5月1日時点の収容定員に対する在籍学生数の割合 大学基礎データ表2	在籍学生数/収容定員(%) ※認証評価上(大学基準協会)は、 (M)0.50以上 (D)0.33以上 を適切性の目安としている。		非公開	非公開	非公開	非公開